柏崎刈羽原子力発電所1号機

新潟県中越沖地震後の設備健全性に係る 屋外重要土木構造物の点検・評価状況について (説明用資料)

平成21年6月4日



■本日ご報告する内容

1.1号機屋外重要土木構造物の概要

- 2. 点検
- 3. 耐震健全性評価
- 4. 総合評価
- 5. (参考) 「解放基盤波」を用いた評価
- 6. (参考) 三次元地震応答解析による原子炉補機冷却系配管ダクトの評価
- 7. (参考) 非常用取水路の軸方向の評価



1.1 対象設備

本編 p.3-1





1.2 屋外重要土木構造物の概要

■非常用取水路

平面図

<u>A-A断面図</u>





1.2 屋外重要土木構造物の概要(2)

■原子炉補機冷却系配管ダクト ボール ₽.N. 1号機海水 捕集器ピット 機器建屋 C 平面図 原子炉補機冷却系 _ 原子炉補機冷却系 配管ダクト(B系) 配管ダクト(A系) B B С 距離スケール 0.0 30. Om 1号機タービン建屋 T. M. S. L. (m) **B-B断面**図 10 -<u>⊽T. M. S. L. +5. 0m</u> 0 埋戻土層 8150 37502400 800 400800 8 -10 3050 4650 (m)⊽T. M. S. L. -20. 2m -20 西山層 -30 -T. M. S. L. (m) C一C断面図 10 -▽T. M. S. L. +5. Om タービン建屋 0 -埋戻土層 埋戻土層 ボール捕集器ピット 9550 -10 -4400 2950 900 400 900 (m)⊤T.́M.́S. -20. 2m -20 -西山層 東京電力

本編 p.3-3

1.2 屋外重要土木構造物の概要(3)



本編 p.3-4

■本日ご報告する内容

1.1号機屋外重要土木構造物の概要

2. 点検

- 3. 耐震健全性評価
- 4. 総合評価
- 5. (参考) 「解放基盤波」を用いた評価
- 6. (参考) 三次元地震応答解析による原子炉補機冷却系配管ダクトの評価
- 7. (参考) 非常用取水路の軸方向の評価



■判定基準

非常用取水路	原子炉補機冷却系配管ダクト 非常用ガス処理系配管ダクト
取水機能 に影響を及ぼす破損等がないこと	配管支持機能 に影響を及ぼす破損等がない こと

■点検項目:目視点検を主体とした点検を実施





■確認状況

対象	項目	状況
	変形	・層間変形角1/100を上回る残留変形は認められない
コンクリ	ひび割れ	・側壁の一部に局所的な損傷が認められる 最大幅20mm
一下即树	剥離・剥落	・側壁の一部に局所的な損傷が認められる 最大面積4.7m ²
耐震ジョ変位量		・最大伸び70mm、最大段差110mm、 最大ずれ80mm
	ゴムの損傷	・認められない

ー部に局所的な損傷が認められるものの、設計上必要な取水流量を流下 させる通水断面が確保できていることから、取水機能に影響を及ぼすも のではないことを確認した。



■主な損傷の発生位置





参考 p.1-4

■護岸取合部のひび割れ、剥離・剥落



南西側海中より前面を望む

A系側壁背面

局所的な損傷が認められるものの、設計上必要な取水量を流下させる通 水断面が確保できていることから、取水機能に影響を及ぼすものではな いことを確認した。



参考 p.1-8



護岸と非常用取水路の地震時相対変位によって、コーピングコンクリートが取水路側壁を内面方向に支圧したためにひび割れが生じたものと考えられる。



参考 p.1-10



■ F E M による護岸取合部の損傷原因の推定

東京電力

■護岸取合部の補強方針



■擁壁取合部のひび割れ、剥離・剥落



B系側壁背面

局所的な損傷が認められるものの、ひび割れの発生はストラットより上部に限られ、通水断面に及んでいないことから、取水機能に影響を及ぼすものではないことを確認した。



■擁壁取合部の損傷原因





■擁壁取合部の補強方針



参考 p.1-20



耐震ジョイントの変位量は限界値(伸び300mm、ずれ400mm)より小さく、漏水も認められないことから、今回の地震により発生した除 塵機室との接合部における段差は取水機能に影響を及ぼすものではない ことを確認した。



京電力

参考 p.1-21

除塵機室接合部の補強方針



断面図



2.3 原子炉補機冷却系配管ダクト 点検結果

■確認状況

対象	項目	状況
	変形	・層間変形角1/100を上回る残留変形は認められない
コンクリ ート部材	ひび割れ	・ 頂版 (ハンチ端部) 最大幅O.1mm
	剥離・剥落	・認められない

配管設置空間が確保できていることから、配管支持機能に影響を及ぼす ものではないことを確認した。



本編 p.4-4

添付 p.1-7 2.3 原子炉補機冷却系配管ダクト 点検結果

直線ブロックのひび割れ(原子炉補機冷却系配管ダクト(B系))





21

2.4 非常用ガス処理系配管ダクト 点検結果

■確認状況

対象	項目	状況
	変形	・層間変形角1/100を上回る残留変形は認められない
	ひび割れ	・認められない
	剥離・剥落	・認められない

配管設置空間が確保できていることから、配管支持機能に影響を及ぼす ものではないことを確認した。







2.5 まとめ

■点検結果のまとめ

非常用取水路の一部に局所的な損傷は認められたものの、非常用取水路、 原子炉補機冷却系配管ダクトおよび非常用ガス処理系配管ダクトの各部 位において要求性能を損なうような事象は確認されなかった。

■第三者機関による確認

屋外重要土木構造物の点検の計画および点検結果の妥当性について、第 三者機関の確認を受けた。

第三者機関:(社)土木学会



■本日ご報告する内容

- 1.1号機屋外重要土木構造物の概要
- 2. 点検



- 4. 総合評価
- 5. (参考) 「解放基盤波」を用いた評価
- 6. (参考) 三次元地震応答解析による原子炉補機冷却系配管ダクトの評価
- 7. (参考) 非常用取水路の軸方向の評価



3.1 耐震健全性評価の手順

本編 p.5-1

屋外重要土木構造物の場合には地震観測を行っていないことから、耐震健全性 評価にあたっては、原子炉建屋の基礎版上での地震観測記録から地盤-構造物 連成系の解析モデル下端における地震動を算定し、これを入力地震動として地 震応答解析を実施した。



(土木学会原子力土木委員会,2005年6月)」による

耐震健全性評価フロー



3.2 解析用物性值

コンクリートおよび鉄筋の材料定数は、構造物の現実的な地震時挙動を適切に 評価するために実強度を用いる。また、地盤物性値は地盤調査等の結果をもと に設定された設計時の値を用いる。

	コンクリート				鉄筋 SD345相当(SD35)		
解析対象断面	圧縮強度 (N/mm ²)	ヤング係数* ¹⁾ (kN/mm ²)	ポアソン比 ν	单位体積重量* ²⁾ (kN/m ³⁾	降伏強度 (N/mm ²)	ヤング係数 (kN/mm ²)	ポアソン比 ν
非常用取水路	54.0	33.8					
原子炉補機冷却 系配管ダクト	36.0	29.8	0.2	24	390	200	0.3
非常用ガス処理 系配管ダクト	48.0	32.6					

*1)「コンクリート標準示方書(設計編)、土木学会、2007」に示された圧縮強度とヤング係数の関係を用いて算定 *2)鉄筋コンクリートとしての単位体積重量

地面区公	単位体積重量	ポアソン比	初期せん断弾性係数	せん断弾性係数G、
地眉区力	$\gamma_{\rm t}({\rm kN/m^3})$	ν	$G_0(kN/m^2)$	減衰定数h
埋戻土層	19.6 (18.6)*1)	0.33	*2)	
洪積砂層(I)	19.1	0.47	1.53×10⁵	
洪積砂層(Ⅱ)	18.6	0.48	1.49×10 ⁵	7)ずみ依存性を考慮
洪積土互層	17.7	0.48	1.13×10⁵	
洪積粘土層	16.7	0.48	1.15×10⁵	
西山層	16.9	0.43	5.02×10 ⁵	
	*1)()は湿潤単位		=1980× $\sigma_v^{0.667}$ (kN/m ²)	、 σ_{i} :有効上載圧(kN/m^2)



京電力

3.3 近接構造物

本編 p.5-8

構造物の現実的な地震時挙動を適切に評価するために、対象設備の地震時挙動 に影響を及ぼす可能性がある近接構造物を解析モデルに反映する。





3. 4 入力地震動

本編 p.5-8

新潟県中越沖地震における1号機原子炉建屋の基礎版上での観測記録を用いて ー次元波動論による地震応答解析を行い、地盤ー構造物連成系の地震応答解析 モデル下端位置で評価したものを入力地震動とする。



3.5 解析モデル



■非常用取水路



非常用取水路 地震応答解析モデル



3.5 解析モデル



3.5 解析モデル



30





3.5 解析モデル

■非常用ガス処理系配管ダクト(鉛直部)



軸直交方向断面の断面計算モデル



3.6 耐震健全性評価結果

■ 層間変形角または曲率による照査結果

解析対象断面	評価位置	照查用層間変形角 R _d 限界層間変形角 R _u		R_d/R_u
非常用取水路	頂版~底版	0.0769/100 1/100		0.077
原子炉補機冷却系 配管ダクト(A系)	頂版~底版	0.530/100	1/100	0.53
原子炉補機冷却系 配管ダクト(B系)	頂版~底版	0.282/100	1/100	0.28
非常用ガス処理系 配管ダクト(水平部)	頂版~底版	0.357/100	1/100	0.36

解析対象断面	評価位置	照查用曲率 $m{\phi}_{ m d}$ (1/m)	限界曲率 $oldsymbol{\phi}_{ m u}$ (1/m)	$oldsymbol{\phi}_{ m d}/oldsymbol{\phi}_{ m u}$
非常用ガス処理系	円環部	0.000275	0.141	0.0020
配官タクト(鉛目部) 軸直交方向断面	中空矩形部	0.000313	0.137	0.0023
非常用ガス処理系	円環部	0.000602	0.0149	0.040
配官タクト(鉛目部) 軸方向断面	中空矩形部	0.0000440	0.0255	0.0017



東京電力

3.6 耐震健全性評価結果

■せん断力による照査結果

解析対象断面	評価位置	照査用せん断力 せん断耐力 V _d (kN) V _{yd} (kN)		$V_{\rm d}/V_{\rm yd}$
非常用取水路	底版	351	351 841	
原子炉補機冷却系 配管ダクト(A系)	隔壁	424	606	0.70
原子炉補機冷却系 配管ダクト(B系)	隔壁	369	580	0.64
非常用ガス処理系 配管ダクト(水平部)	側壁	573	890	0.64
非常用ガス処理系	円環部	108	376	0.29
軸直交方向断面	中空矩形部	519	1205	0.43
非常用ガス処理系	円環部	6878	8655	0.79
町官タクト(鉛目部) 軸方向断面	中空矩形部	4538	20324	0.22





■耐震健全性評価結果のまとめ

評価基準値を満足するとともに裕度を有していることを確認したことか ら、設備健全性が確保されているものと判断した。



■本日ご報告する内容

- 1.1号機屋外重要土木構造物の概要
- 2. 点検
- 3. 耐震健全性評価



- 5. (参考) 「解放基盤波」を用いた評価
- 6. (参考) 三次元地震応答解析による原子炉補機冷却系配管ダクトの評価
- 7. (参考) 非常用取水路の軸方向の評価



4. 総合評価

■総合評価結果

〇点検

非常用取水路の一部に局所的な損傷は認められたものの、非常用取水路、 原子炉補機冷却系配管ダクトおよび非常用ガス処理系配管ダクトの各部 位において要求性能を損なうような事象は確認されなかった。

O耐震健全性評価(地震応答解析) 評価基準値を満足するとともに裕度を有していることを確認したことから、設備健全性が確保されているものと判断した。

点検と地震応答解析の両面から評価を行った結果、1号機屋 外重要土木構造物についての健全性が確保されているものと 評価した。



■本日ご報告する内容

- 1.1号機屋外重要土木構造物の概要
- 2. 点検
- 3. 耐震健全性評価
- 4. 総合評価

5. (参考) 「解放基盤波」を用いた評価

- 6. (参考) 三次元地震応答解析による原子炉補機冷却系配管ダクトの評価
- 7. (参考) 非常用取水路の軸方向の評価





参考 p.2-1

1号機原子炉建屋基礎版上の記録を用いて推定された解放基盤表面の地震動 (「解放基盤波」)を用いて1号機屋外重要土木構造物の耐震健全性評価を行う。 入力地震動以外の検討条件は、「基礎版観測波」による評価と同一である。



地盤-構造物連成系モデル



5.2 耐震健全性評価結果

参考 p.2-10

層間変形角または曲率による照査結果

解析対象断面	評価位置	照查用層間 変形角R _d	限界層間 変形角R _u	R_d/R_u	(参考) 基礎版観測波 によるR _d /R _u
非常用取水路	頂版~底版	0.0653/100	1/100	0.065	0.077
原子炉補機冷却系 配管ダクト(A系)	頂版~底版	0.421/100	1/100	0.42	0.53
原子炉補機冷却系 配管ダクト(B系)	頂版~底版	0.224/100	1/100	0.22	0.28
非常用ガス処理系 配管ダクト(水平部)	頂版~底版	0.287/100	1/100	0.29	0.36
解析対象断面	評価位置	照査用曲率 $\phi_{ m d}$ (1/m)	限界曲率 � _u (1/m)	$oldsymbol{\phi}_{ m d}/oldsymbol{\phi}_{ m u}$	(参考) 基礎版観測波 による $\phi_{ m d}/\phi_{ m u}$
非常用ガス処理系	円環部	0.000258	0.142	0.0018	0.0020
11日ククト(51日部) 軸直交方向断面	中空矩形部	0.000330	0.136	0.0024	0.0023
非常用ガス処理系	円環部	0.000429	0.0149	0.029	0.040
	中空矩形部	0.0000354	0.0255	0.0014	0.0017

 $\overline{\mathbf{\Theta}}$

5.2 耐震健全性評価結果



■せん断力による照査結果

解析対象断面	評価位置	照査用せん断力 V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	$V_{\rm d}/V_{\rm yd}$	(参考) 基礎版観測波に よるV _d /V _{yd}
非常用取水路	底版	335	756	0.44	0.42
原子炉補機冷却系 配管ダクト(A系)	隔壁	422	606	0.70	0.70
原子炉補機冷却系 配管ダクト(B系)	隔壁	314	566	0.55	0.64
非常用ガス処理系 配管ダクト(水平部)	頂版	279	425	0.66	0.63
非常用ガス処理系	円環部	100	363	0.28	0.29
離直交方向断面	中空矩形部	526	1205	0.44	0.43
非常用ガス処理系	円環部	5175	8670	0.60	0.79
町官タクト(鉛目部) 軸方向断面	中空矩形部	3761	20373	0.18	0.22



■本日ご報告する内容

- 1.1号機屋外重要土木構造物の概要
- 2. 点検
- 3. 耐震健全性評価
- 4. 総合評価
- 5. (参考) 「解放基盤波」を用いた評価

6. (参考) 三次元地震応答解析による原子炉補機冷却系配管ダクトの評価

7. (参考) 非常用取水路の軸方向の評価



6.1 検討目的

東京電力

参考 p.3-1

二次元地震応答解析によれば、原子炉補機冷却系配管ダクトはA系、B系とも 鉄筋降伏に至る解析結果となる。



⇒近接構造物による周辺地盤の変位抑制効果を直接的に考慮するために、 三次元地震応答解析を実施する。

⇒そして、材料非線形解析を実施し、損傷程度を詳細に評価する。

無断複製·転載禁止 東京電力株式会社

6.2 三次元解析モデル

参考 p.3-4



■最大層間変形角の比較

	三次元地震	豪応答解析	(参考)二次元地震応答解析		
	最大層間変形角時刻(秒)		最大層間変形角	時刻(秒)	
原子炉補機冷却系 配管ダクト(A系)	0.194/100	13.87	0.530/100	8.96	
原子炉補機冷却系 配管ダクト(B系)	0.251/100	14.48	0.282/100	14.47	

三次元解析(近接構造物による周辺地盤の変位抑制効果を直接的に考慮)による層間変形角は二次元解析より小さい。



6.4 材料非線形解析による詳細評価



■検討方法



無断複製·転載禁止 東京電力株式会社

6.4 材料非線形解析による詳細評価

参考 p.3-11

■材料非線形解析モデル



<u>原子炉補機冷却系配管ダクト(B系)</u> <u>材料非線形解析に用いる構造物単体モデル</u>





参考 p.3-15

■プッシュオーバー解析による荷重-変位関係





6.5 材料非線形解析結果



■ひび割れ

TERCO



無断複製·転載禁止 東京電力株式会社

198*µ*

0.11mm

軸圧縮応力 $4.58N/mm^2$



参考 p.3-20

1号機原子炉補機冷却系配管ダクトについて、近接構造物による地盤変 位抑制効果を考慮して、三次元地震応答解析を実施するとともに、曲げ ひび割れの発生の可能性について材料非線形解析を実施した。

OA系、B系ともに鉄筋降伏には至らない。

〇局所的にO.1mm程度(瞬間最大値)の曲げひび割れが発生した可能性 があるものの、当該構造物の土かぶりは約20mで、常時軸圧縮力が大 きいことから、残留ひび割れが認められる程度には至っていないと考え られる。



■本日ご報告する内容

- 1.1号機屋外重要土木構造物の概要
- 2. 点検
- 3. 耐震健全性評価
- 4. 総合評価
- 5. (参考) 「解放基盤波」を用いた評価
- 6. (参考) 三次元地震応答解析による原子炉補機冷却系配管ダクトの評価
- 7. (参考) 非常用取水路の軸方向の評価



7.1 ブロック分割

参考 p.4-1

非常用取水路は、取水路軸方向について構造的に問題となるような応力が生じ ないように、軸方向における構造の変化等を考慮してブロック分割し(最大ブ ロック長:約25m)、その間に耐震ジョイントを設置している。



7.2 応力度評価方法

参考 p.4-4



7.2 応力度評価方法

参考 p.4-4



7.3 応力度評価結果

曲げ・軸力	構造物と地震波進行方向の なす角度φ(゜)	変位分布	発生応力度 σ _d (N/mm ²)	コンクリート引張強度 f _t (N/mm ²)	$\sigma_{ m d}$ / f $_{ m t}$
水平方向変位	0	Ι	0.0840	3.29	0.026
		Π	0.00154	3.29	0.00047
	45	Ι	0.0309	3.29	0.0094
		Π	0.233	3.29	0.071
鉛直方向変位	Ο	Ι	0.0468	3.29	0.014
		Π	0.000860	3.29	0.00026
	45	Ι	0.0169	3.29	0.0051
		Π	0.0652	3.29	0.020
<u>せん断</u>	構造物と地震波進行方向の なす角度 <i> </i>	変位分布	照査用せん断力 V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	V_{d}/V_{yd}
<u>せん断</u>	構造物と地震波進行方向の なす角度 φ (°)	変位分布	照査用せん断力 V _d (kN) 1040	せん断耐力 V _{yd} (kN) 34300	V _d /V _{yd} 0.030
<u>せん断</u>	構造物と地震波進行方向の なす角度 φ(°) O	変位分布 Ⅰ Ⅱ	照査用せん断力 V _d (kN) 1040 42.5	せん断耐力 V _{yd} (kN) 34300 34300	V _d /V _{yd} 0.030 0.0012
<u>せん断</u> 水平方向変位	構造物と地震波進行方向の なす角度 φ(°) 0	変位分布 I I I	照査用せん断力 V _d (kN) 1040 42.5 368	せん断耐力 V _{yd} (kN) 34300 34300 31900	V _d /V _{yd} 0.030 0.0012 0.012
<u>せん断</u> 水平方向変位	構造物と地震波進行方向の なす角度 φ(°) 0 45	変位分布 I I I I	照査用せん断力 V _d (kN) 1040 42.5 368 10.7	せん断耐力 V _{yd} (kN) 34300 34300 31900 30100	V _d /V _{yd} 0.030 0.0012 0.012 0.00035
<u>せん断</u> 水平方向変位	構造物と地震波進行方向の なす角度 φ(°) 0 45	変位分布 I I I I I	照査用せん断力 V _d (kN) 1040 42.5 368 10.7 245	せん断耐力 V _{yd} (kN) 34300 34300 31900 30100 104000	V _d /V _{yd} 0.030 0.0012 0.012 0.00035 0.0024
<u>せん断</u> 水平方向変位	構造物と地震波進行方向の なす角度 <i>o</i> (°) 0 45 0	変位分布 I I I I I I I	照査用せん断力 V _d (kN) 1040 42.5 368 10.7 245 10.1	せん断耐力 V _{yd} (kN) 34300 34300 31900 30100 104000 104000	V _d /V _{yd} 0.030 0.0012 0.012 0.00035 0.0024 0.00097
<u>せん断</u> 水平方向変位 鉛直方向変位	構造物と地震波進行方向の なす角度 (°) 0 45 0	変位分布 I I I I I I I I I	照査用せん断力 V _d (kN) 1040 42.5 368 10.7 245 10.1 87.0	せん断耐力 V _{yd} (kN) 34300 34300 31900 30100 104000 104000 103000	V _d /V _{yd} 0.030 0.0012 0.012 0.00035 0.0024 0.00097 0.00085

軸方向に発生する応力は、コンクリート引張強度に対して十分に小さく、 発生せん断力もせん断耐力に比べて十分に小さいことを確認。

7.4 ブロック間相対変位量評価方法

参考 p.4-10



各ブロックが剛体移動するものと仮定し、ブロック中心位置の一次元地震応答 解析(地盤の非線形性を考慮)による変位時刻歴を求め、隣接ブロックの変位 時刻歴との差分を相対変位量として算出。



7.5 ブロック間相対変位量評価結果

ブロック間最大相対変位量

単位(mm)

「日日	車由ア	Ġ	軸直交方向		
区间	最大水平相対変位	最大鉛直相対変位	最大水平相対変位	最大鉛直相対変位	
[BL-1]-[BL-2]	31.0	0.120	18.0	0.108	
[BL-2]-[BL-3]	56.0	0.210	31.3	0.150	
[BL-3]-[BL-4]	118	0.480	70.4	0.590	
[BL-4]-[BL-5]	68.0	0.370	39.0	0.335	
[BL-5]-[BL-6]	36.0	0.190	21.0	0.180	
[BL-6]-[BL-7]	62.1	0.151	13.0	0.229	
[BL-7]-[BL-8]	69.0	0.280	47.0	0.246	
[BL-8]-[BL-9]	118	0.670	97.3	0.559	
[BL-9]-[除塵機室]	182	0.890	118	0.816	

いずれのブロック間の最大相対変位量も、耐震ジョイントの限界性能(伸び300mm、ずれ400mm)を上回らないことを確認。

